

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	4	実施計画番号	131
事務事業名	企業誘致推進業務		事業開始年度 平成17年度
担当課名	商工労政課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	産業振興と雇用の創出を図るため、青森県企業誘致推進協議会や十和田市企業誘致支援大使と連携し企業誘致活動を実施する。		
事務事業の目的	青森県企業誘致推進協議会などの関係機関や企業誘致支援大使と連携を図り、産業立地フェアへの参加や首都圏企業への訪問活動を展開し、企業誘致を進めることを目的とする。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度においては、青森産業立地フェアへ参加、参加企業との情報交換を行った。 ・企業誘致支援大使との情報交換会を実施し、大使より市に対する提言をいただいた。 ・企業立地ガイドの送付先については、関係機関及び有力な情報に基づいた企業のみとする。 		

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	80	80
	人件費(千円)	2,160	2,880	2,880
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	1,516	3,456	2,273
うち一般財源	1,516	3,456	2,273
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	企業立地ガイド作成費			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		千円	45	197	197
	活動指標名②	立地に向けコンタクトをとった企業件数			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		社	2	3	5
成果指標	成果指標名①	企業立地ガイド作成			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		冊	目標値 1,000	1,000	1,000
			実績値 1,000	1,000	
			達成度(%) 100%	100%	
	成果指標名②	企業の立地			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		社	目標値 1	1	1
			実績値 0	0	
			達成度(%) 0%	0%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	4
計画No	131

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 企業誘致を推進するために、青森県企業誘致推進協議会や関係機関との連携は情報を得るためにも必要不可欠であることから、事業については妥当であると判断する。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 産業立地フェアへの参加については、首都圏だけでなく、県から有望との情報がある愛知近郊についても重点地域に加え、引き続き参加し、今後に繋がるよう情報収集活動を展開していきたい。 また、帝国データバンクより購入した企業誘致ターゲットデータについては、国内企業で青森県に関心を抱いている企業情報を得ることができたが、企業研究等の結果、今年度については企業訪問には至っていない。しかしながら当情報については、引き続き活用できるものと判断する。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 企業誘致支援大使との情報交換等については、平成27年度においては年5回と計画していたが、今年度の経過から年2回(上期・下期)が妥当であると判断する。 なお、企業誘致支援大使制度が実施されたことから、東京十和田会への企業誘致推進業務(委託事業)については次年度より廃止とする。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 適切であると判断する。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 企業誘致は十和田市活性化策の大きな柱であり、長期的な誘致活動が必要であることから、今後も引き続き企業誘致支援大使等と連携を図りながら、企業誘致活動の推進に努める。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 企業立地を推進するために十和田の知名度向上につなげる施策を推し進める。

平成27年度企業誘致推進業務事業内容

1. 情報収集体制の強化

- ・企業誘致大使との連携
- ・民間調査事業者を活用したターゲットの絞り込み
- ・国や県などの関係機関との連携強化

情報収集をより一層、強化するために企業誘致大使との連携を図り、首都圏での情報収集活動を実施し、市に情報を提供していただく。
帝国データバンク等の民間調査事業者を活用し、ターゲットを絞り込み、企業情報の収集に努め、その情報をもとに誘致活動を展開する。
国や県の動向を常に注視し関係機関より情報収集に努める。

2. 情報発信体制の強化

- ・企業誘致大使との連携
- ・企業立地ガイドの更新
- ・立地ガイドの企業への送付
- ・民間調査事業者の活用
- ・あおもり産業立地フェアへの参加

企業誘致支援大使による効果的なPR活動を実施。
企業立地ガイドのリニューアル
見やすく、分かりやすく、プレゼンが容易なもの。
あおもり産業立地フェアに参加し、当市のPR活動を実施する。

3. 企業訪問

企業誘致大使や民間調査事業者から提供された情報に基づき、当市に関心を抱いている企業に対して企業訪問を実施し、企業のニーズ等を把握するとともに、担当者との繋がりを構築する。
また定期的な訪問を実施し、将来的な新規立地も含め、当市へ足を運んでもらうよう促す。
誘致活動については、長期的なものとなることが予想されるので、可能性のある企業との繋がりは重要である。

4. 受入れ・サポート体制の強化

優遇制度についての拡充を検討し、国内トップクラスの制度を目指し、企業をサポートする体制を構築する。
受入れ体制については、当市においては専用工業団地を所有していないが、市HP等にて空き地、遊休地の最新の情報を提供するよう、市内不動産業者等からの情報収集に努める。
各種手続き(許可関係等)についての書類作成等の支援。